

デジタル化社会の実現と国家体制

—マイナンバーカードと身分証を事例として—

○華 金玲 (はな きんれい) Jinling HUA

Keywords : 番号制度、民主主義、データ連携、政策決定、合意形成

1 目的

本研究の目的は、番号制度に注目し、マイナンバーカードと中国の身分証の比較を通じて、異なる国家体制におけるデジタル社会の推進における違いの整理を試みることである。

2 方法

2016 年に本格的な運用が始まったマイナンバー制度とマイナンバーカードは既存の戸籍制度によるところが大きく、戸籍とマイナンバーとの紐付けが不可避である点において、マイナンバー制度の運用は日本独自のものと指摘されている。本研究は、1) これまでの戸籍管理という歴史の整理と 2) マイナンバー制度に正反対する立場の人々の反応の把握、さらに 3) 国民と行政それぞれの観点に基づいたマイナンバーカードと身分証の利便性の 3 点から日中間の比較を行っている。

3 新たに浮上してきた問題点

この比較研究を行う上で特に両国の国家体制の違いに注目する必要があった。デジタル化に関する議論ではとなく、民主主義と権威主義の違いに止まりがちだからである。日本は代議制民主主義であり、有権者が選挙を通じて政治家を選び、政治家が政策決定を行う仕組みになっている。一方、中国は中央集権の社会主義であり、共産党員が全国代表大会を通じて中央委員を選出しているが、日本の大臣に相当する中央政治局の委員は基本的に指名制である。したがって、有権者が政治家を選び、間接的に政策決定に働きかけている点においては同質であると言えよう。ならば、何故中国は身分証の運営・管理からデジタル化の推進までドップダウン式で迅速に進んでしまうだろうか。逆に、日本は民主主義であるため、国民の意思を汲み取っているだろうか。十分に汲み取っていない部分があれば、政策決定を行っている部門の組織的問題か、あるいは、技術の応用問題、さらに法的枠組みによる制度的問題であるかについて展開して、考察する必要がある。さらに、同じ民主主義である台湾はなぜ、デジタル化先進国になり得ただろうか。日本との違いは一体どこにあるだろうか。デジタル化は代議制民主主義にとって良い面と弊害をもたらす面の両方があると指摘されているが、代議制民主主義がデジタル化を推進する上で有利に働く面と、そうでない要素がどこにあり、「誰にとってのデジタル化か」という主体性をより明らかにした上で再整理する必要性が出てきた、というのが現時点の暫定的な進展である。

【主要参考文献】

小林良彰『制度改革以降の日本型民主主義: 選挙行動における連続と変化』木鐸社、2008 年

小林良彰『代議制民主主義の比較研究—日米韓 3 カ国における民主主義の実証分析』慶應義塾大学出版会、2014 年

羅芝賢『番号を創る権力—日本における番号制度の成立と展開—』東京大学出版会、2019 年